

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 5 月 12 日

水戸地方裁判所土浦支部

裁判所書記官 益 子 成 人

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 6 月 6 日から 令和 7 年 6 月 13 日まで	
開札期日	日 時 場 所	令和 7 年 6 月 20 日 午前 10 時 00 分 水戸地方裁判所土浦支部
売却決定 期日	日 時 場 所	令和 7 年 7 月 11 日 午前 10 時 00 分 水戸地方裁判所土浦支部
特別売却 実施期間	令和 7 年 6 月 23 日から 令和 7 年 6 月 24 日まで	
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。 ただし、特別売却は金銭又は執行裁判所が相当と認める有価証券	
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 5 月 12 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。なお、入札期間及び特別売却実施期間の最終日は午後 5 時までです。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
2, 3	8,250,000 6,600,000	一括	1,650,000	172,070	0
2	2,700,000				
3	5,550,000				

物 件 目 録

2- 所	在	土浦市虫掛字東
地	番	3 3 1 7 番 2
地	目	宅地
地	積	3 3 0 . 6 6 平方メートル
3 所	在	土浦市虫掛字東 3 3 1 7 番地 2
家屋	番号	3 3 1 7 番 2
種	類	作業所 居宅
構	造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
床 面 積	1 階	1 6 2 . 1 2 平方メートル
	2 階	1 7 1 . 9 3 平方メートル

令和6年（ヌ）第33号

閲覧者及び入札希望者への注意事項

**本件（令和6年（ヌ）第33号）の
評価額は**

**令和5年（ケ）第58号の
評価書（物件2・3）をご覧ください。**

水戸地方裁判所土浦支部

物 件 明 細 書

令和 7年 3月13日

水戸地方裁判所土浦支部

裁判所書記官 益 子 成 人

1 不動産の表示

【物件番号2, 3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号2, 3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

2	所 在	土浦市虫掛字東
	地 番	3317番2
	地 目	宅地
	地 積	330.66平方メートル
3	所 在	土浦市虫掛字東 3317番地2
	家屋 番号	3317番2
	種 類	作業所 居宅
	構 造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
	床 面 積	1階 162.12平方メートル 2階 171.93平方メートル

令和 6 年（ヌ）第 33 号
令和 6 年 10 月 22 日受理
令和 年 6.11.月 8 日提出
（評価人）

現況調査報告書 (物件 2,3)

水戸地方裁判所土浦支部
執行官 粉 川 宗 尚

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-----|--------------|
| 2 | 所 在 | 土浦市虫掛字東 |
| | 地 番 | 3317番2 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 330.66平方メートル |
-
- | | | |
|---|-------|------------------------------------|
| 3 | 所 在 | 土浦市虫掛字東 3317番地2 |
| | 家屋 番号 | 3317番2 |
| | 種 類 | 作業所 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 162.12平方メートル
2階 171.93平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	(住居表示未実施)
土地	物件 2
現況地目	☒ 宅地(物件) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本件土地上に下記建物を所有し、占有している。 ☐ 物件 の土地は公衆用道路として使用されている。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)
その他の事項	本件土地の公図は、精度に難のある旧土地台帳附属地図であるが、こうした公図であっても、各土地のおおよその形状及びその相互の配列状況については重要な手掛かりとなり、また、境界が直線か否かという地形的、定性的な問題については比較的信用性が高いと一般に評価されている。 また、分筆に伴う地積測量図が作成されており、上記各図書資料と現地概測結果の間には顕著な相違が見られなかった点などを考慮し、本件土地の特定及びその地積に関する重大な不利益は存在しないものと判断した。
建物	物件 3
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である。 ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物)。 ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 作業所・居宅 として使用している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)
その他の事項	1. 故障が原因ではないものの、風雨の浸入が認められる箇所がある。 2. 2階洗面所付近の床板が軟弱でたわむ。

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

	3. 壁や扉にこぶし大の突損が数か所認められる。
執行官保管の 仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

執行官の意見

- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 本件土地・建物の占有状況については、上記現場の状況等を考慮して、二、三枚目記載のとおり認定した。

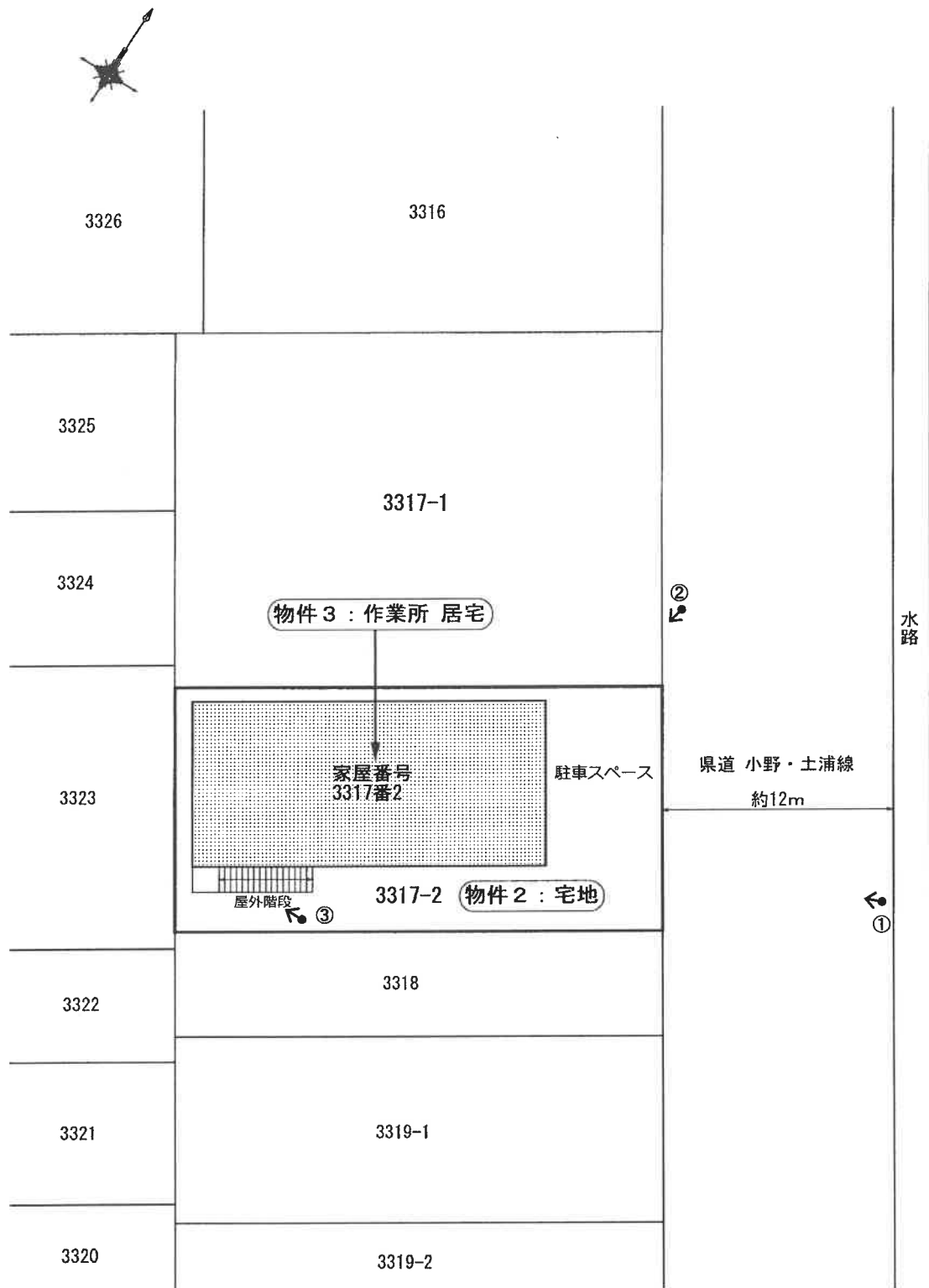
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和6年10月22日(火)	当 庁	役場(所)照会(照会書郵送)
令和6年10月24日(木)	当 庁	所有者照会(照会書郵送。応答なし)
令和6年11月1日(金) 16:30-17:40	物件所在地	物件確認 立入調査 占有調査 図面作成・写真撮影 □債務者・□所有者・□近隣者から 聴取 評価人同行
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☒ 令和6年11月1日 目的物件は不在であったので、立会人 B を立ち会わせ、適宜の方法で建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5枚目)

令和6年（ケ）第33（物件2・3）
（土浦市虫掛）

土地建物位置関係図



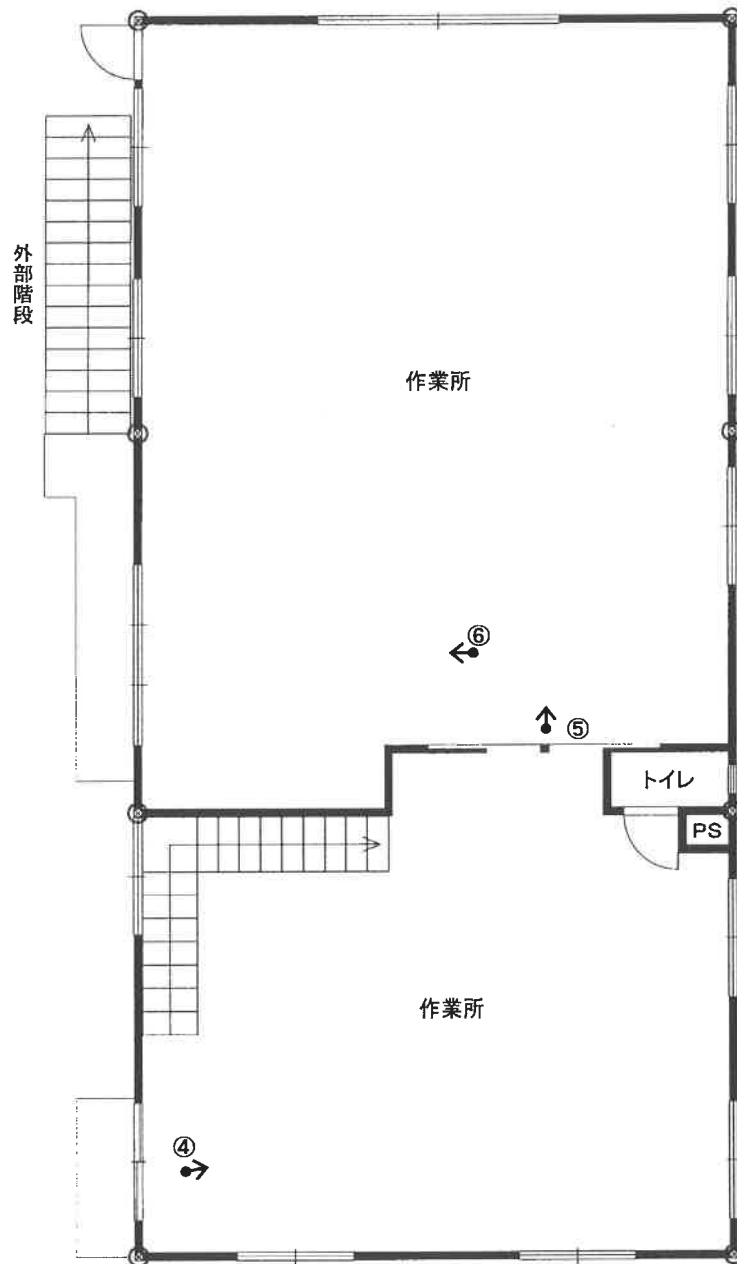
※この図面は現地概測等により作成した概略図であり、
境界を確定した実測図ではありません。

《凡例》
撮影方向: ←
写真番号: ①

建物間取略図

物件番号3:作業所 居宅

【1階】床面積:162.12㎡(登記)



※この図面は間取りの概略を示すものであり、
一部、現況と異なる場合があります。

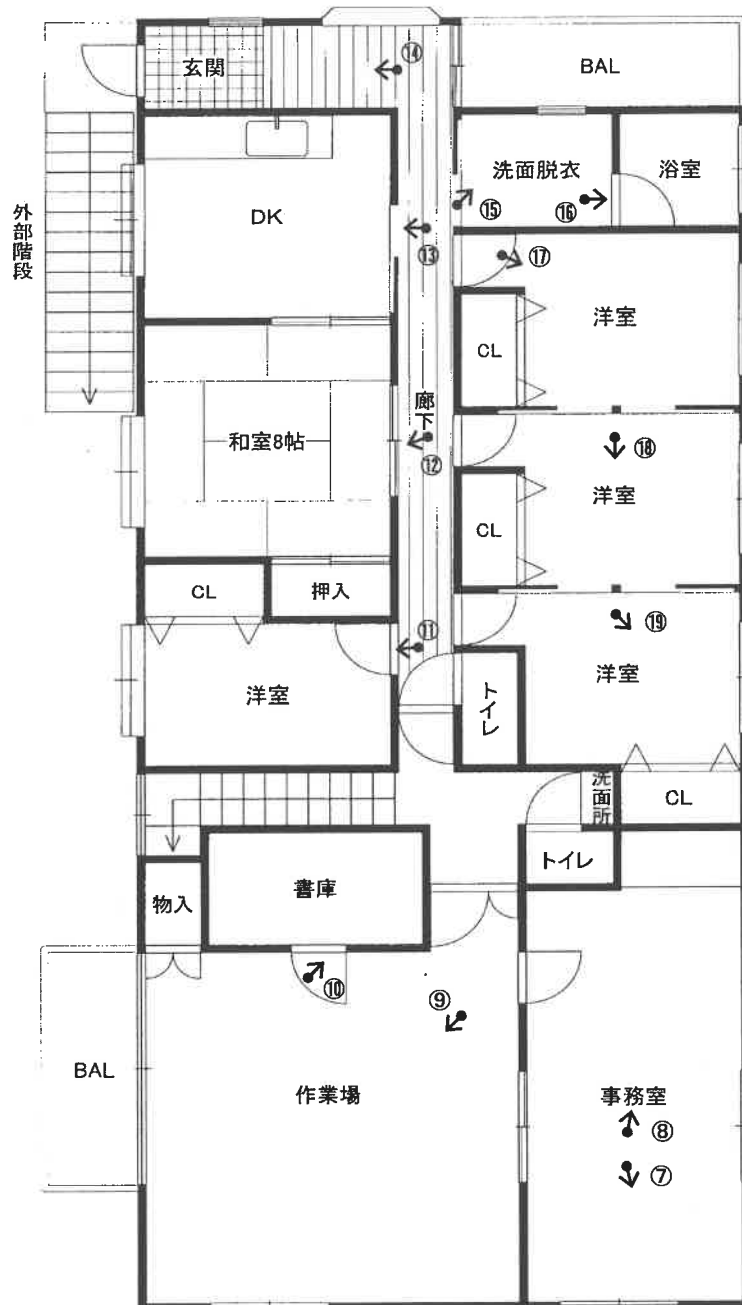
(7 枚目)

《凡例》
撮影方向: ←
写真番号: ①

建物間取略図

物件番号3:作業所 居宅

【2階】床面積:171.93㎡(登記)



※この図面は間取りの概略を示すものであり、一部、現況と異なる場合があります。

(8 枚目)

《凡例》
撮影方向: ←
写真番号: ①

写真1



写真2



写真3



写真4





写真5



写真6

写真7



写真8





写真9



写真10

写真11



写真12



写真13



写真14



写真15



写真16



写真17



写真18



写真19



令和5年（ケ）第 58 号

令和6年 1月10日 受 命

令和6年 1月22日 現地調査

令和6年 2月20日 評 価

令和6年 2月26日 提 出

水戸地方裁判所土浦支部 御中

評 価 書

(物件 2 ・ 3)

評価人 不動産鑑定士

河 村 直 行 印

第 1 評価額

一 括 価 格	
金 8,250,000 円	
内 訳 価 格	
物件 2 (土地)	金 2,700,000 円
物件 3 (建物)	金 5,550,000 円

- 1 一括価格は、物件 2・3 の各不動産について、一括売却（民事執行法 6 1 条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件 2 (土地) の内訳価格は物件 3 (建物) のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件 3 (建物) の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第 2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法 5 8 条 4 項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登 記	現 況
2	所 在 地 番 地 目 地 積	次頁物件目録記載のとおり	同左
3	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	次頁物件目録記載のとおり	同左
番号	特 記 事 項		

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 2 | 所 在 | 土浦市虫掛字東 |
| | 地 番 | 3 3 1 7 番 2 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 3 3 0 . 6 6 平方メートル |
| 3 | 所 在 | 土浦市虫掛字東 3 3 1 7 番地 2 |
| | 家屋番号 | 3 3 1 7 番 2 |
| | 種 類 | 作業所 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 1 6 2 . 1 2 平方メートル
2 階 1 7 1 . 9 3 平方メートル |

第4 目的物件の位置・環境等

1. 土地の概況及び利用状況等（物件2）

位置・交通	最寄り鉄道駅：JR東日本・常磐線「土浦」駅 駅からの方向・距離：北西方へ 約 3.5 km（道路距離） 最寄りバス停留所：徒歩圏内になし	
付近の状況	住宅と事業所等が混在し、空地が残る土地区画整理済みの地域。 今後、格別の変動要因はない。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 その他の規制	市街化調整区域 用途地域の指定なし 70% 400% 特になし
画地条件 (形状・規模等)	間口約13m、奥行約25m、規模 330.66㎡(登記地積)の長方形地。 北東側で幅員約12mの県道に接面し、道路とほぼ等高、地勢は概ね平坦。 土地の形状・接道状況等は概ね添付の「土地建物位置関係図」のとおりであり、現況地積は登記地積と概ね一致する。	
接面道路 の状況	道路の種類： 県道（建築基準法第42条1項1号道路）	
	幅員・系統： 約 12 m 系統及び連続性は普通程度	
	舗装の有無： アスファルト舗装有り	
	側道・背面道： なし	
供給処理施設	上水道： あり ガス配管： なし 下水道： あり (注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、施設管という）が通っており、通常の費用で敷地内への引込が可能な状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。 「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理施設を利用している場合や、官公庁での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土地の利用状況等	物件3（作業所 居宅）の敷地 ※土地上の建物の配置状況等は添付の土地建物位置関係図参照	
特記事項	① 本件土地は都市計画法上、市街化調整区域に所在するが、土地区画整理事業が施行されており、都市計画法第43条の許可は不要である。 ② 土壌汚染について簡易調査を行ったが、有害物質使用の状況は不明である。現況の土地利用状況等から、汚染リスクは存在するものとみられるが、汚染の有無は不明であり、専門調査機関による土壌汚染調査を行わないと確定できない。 ③ 土地上にドラム缶(内容物不明)、廃棄物等が放置されている。	

2. 建物の概況及び利用状況（物件3）

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建 築 年 月 日：平成 7年 1月10日新築（登記記載） 経 過 年 数： 約29年 経済的残存耐用年数： 約 6年
仕 様	構 造：鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 屋 根：亜鉛メッキ鋼板 外 壁：ALC板 等 内 壁：クロス貼、プリント合板貼 等 天 井：クロス貼、化粧石膏ボード貼 等 床：土間コンクリート、フローリング、畳、塩ビシート貼 等 設 備：給排水、電気、屋外階段 等 その他：特になし
床面積（現況）	1 階 162.12㎡ 2 階 171.93㎡ 延 334.05㎡ ※登記記録と一致
現 況 用 途 等	階 層：地上 2 階建 現況用途：作業所兼居宅 間 取 り：概ね添付の建物間取略図のとおり
品 等	使用資材：普通程度 施 工：普通程度
保守管理の状態	劣る
建物の利用状況	本件所有者が作業所・居宅として占有している。 占有状況等の詳細は現況調査報告書記載のとおり。
特 記 事 項	① 目視可能範囲内の調査の結果、経年劣化（自然損耗）のほか、居宅部分の内壁クロスの亀裂や凹み、建具の破損、洗面所付近の床面の腐朽、風雨の侵入等が見られ、全体的に利用による汚損箇所も多く確認された。 なお、目視不可能な瑕疵の詳細は専門調査機関による詳細調査を行わないと確定できず、付帯設備は動作確認ができないため、その作動の可否等は不明である。 ② 平成 7 年に建築された鉄骨造の建築物であり、建物の構造・建築時期等から、アスベスト含有建材等の使用可能性を否定できない。 なお、詳細は専門調査機関による分析調査を行わないと確定できず、アスベスト含有建材等の使用の有無は不明である。 ③ 建築確認：平成 6 年10月 7 日付、 土 建 第 211 号 （工場併用住宅、新築）

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

(1) 建付地価格（物件2）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個 別 格 差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建 付 地 価 格 (円) ア×イ×ウ×エ
2	25,600	1.000	330.66	0.950	8,040,000

ア 標準画地価格

評価対象地と類似する利用価値を有すると認められる地価公示標準地又は地価調査基準地から比準して次のとおり査定した。

【地価調査基準地：土浦－24】

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $23,000 \text{ 円/㎡} \times 100.0/100 \times 100/100.0 \times 100/90.0 = 25,600 \text{ 円/㎡}$

◇時 点 修 正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率（±0.0%）である。

◇標準化補正：増減価要因なし ±0.0%（1.000）

◇地 域 格 差：公示地等と対象地が所在する地域の街路、接近性、環境等の品等比較

街路条件	交通接近条件	環境条件	行政的条件	その他条件	総合（相乗積）
0.900	1.000	1.000	1.000	1.000	0.900

イ 個 別 格 差：格差を生ずる増減価要因なし ±0.0%（1.000）

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：土地上の建物は老朽化しており、建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

(2) 建物価格（物件3）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再 調 達 原 価 (円/㎡) ア	現 況 延 床 面 積 (㎡) イ	現 価 率 ウ	建 物 価 格 (円) ア×イ×ウ
3	188,000	334.05	0.1065	6,690,000

ア 再調達原価：建物本体に加えて内外部附帯設備・その他外部従物の新規調達原価を含む

イ 現況延床面積：登記面積と一致

ウ 現価率

経過年数：29年、経済的残存耐用年数：6年、残価率：5.0%とした定額法による現価率（0.2129）と観察減価率による補正（対象建物の現況状態、保守管理の状態、中古建物の市場性等を総合的に勘案し、観察減価率を－50%と査定）を併用して下記のとおり査定した。

・現価率： $0.2129 \times (1 - 0.50) = 0.1065$

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

(1) 土地利用権等価格

物件 番号	建 付 地 価 格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ア×イ
2	8,040,000	0.40	法定地上権	3,220,000

イ 土地利用権等割合

物件3：土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を40%と査定した。

(2) 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 イ	占有減価 修 正 ウ	市 場 性 修 正 エ	競 売 市 場 修 正 オ	評 価 額(円) (ア±イ)×ウ ×エ×オ
2	8,040,000	－ 3,220,000	－	0.80	0.70	2,700,000
3	6,690,000	＋ 3,220,000	1.00	0.80	0.70	5,550,000
一 括 価 格 (合 計)						8,250,000

ウ 占有減価修正：(物件3・建物) 減価の必要なし。

エ 市場性修正 (土地建物一体)

① 需要者が限定される用途の物件である。

② 詳細は不明であるが、土地については現況の土地利用状況等から土壤汚染リスクがあり、建物についてはアスベスト含有建材等の使用可能性を否定できない。

以上の状況及び要因等により、市場性が劣り、一般的に市場滞留期間が長期にわたることが予想されることから、土地建物一体として相応の市場性修正を行った。

オ 競売市場修正：第2 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

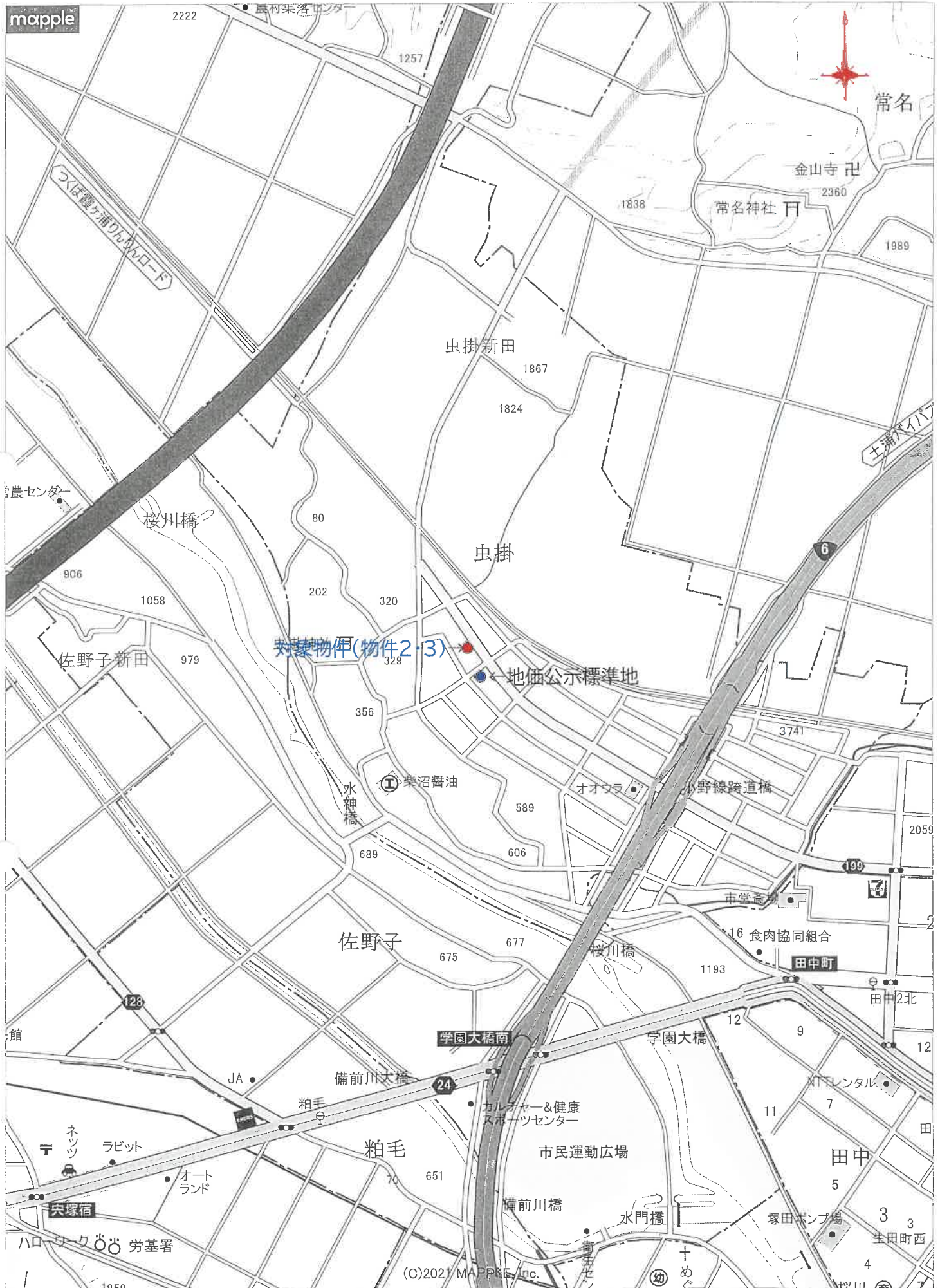
- 1 地価調査基準地：土浦－24
所 在：土浦市虫掛字東3365番2外
価 格：23,000円／㎡
位 置：JR常磐線「土浦」駅 3.5km
価 格 時 点：令和5年7月1日
地 積：330㎡
供給処理施設：水道、下水
接 面 街 路：北西側 6m 市道
用 途 指 定 等：市街化調整区域（建ぺい率 70%，容積率 400%）
地 域 の 概 要：区画整理済で事業所や空地も介在する住宅地域

第7 附属資料の表示

- 1 物件位置図
- 2 周辺見取図
- 3 公 図 写
- 4 地積測量図写
- 5 建物図面・各階平面図写
- 6 土地建物位置関係図
- 7 建物間取略図

以 上

物件位置図



1 : 10,000 相当

(株)マッブル/スーパーマッブル・デジタル

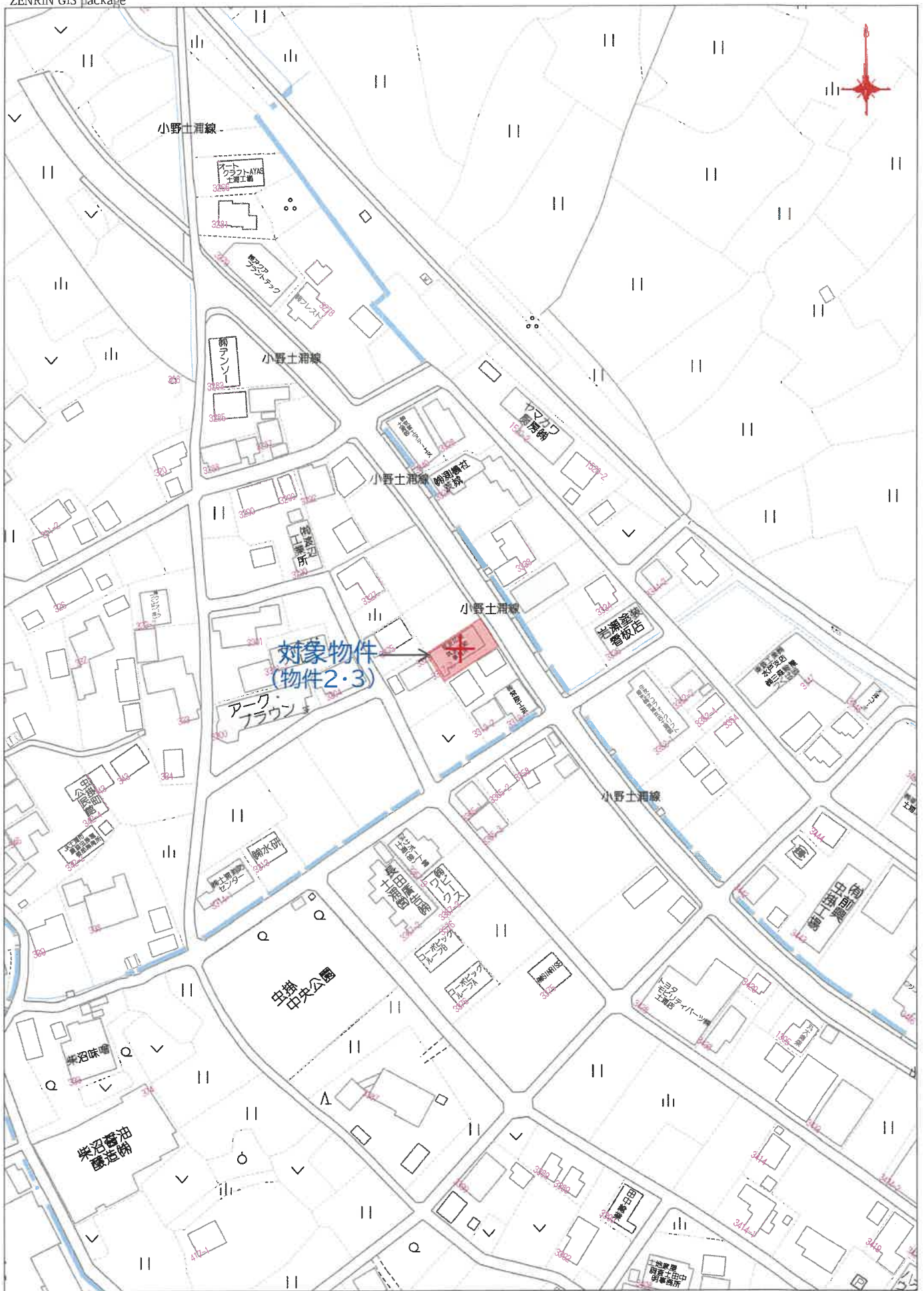
(縮尺 1:10,000)

地図上の1センチは 約 100 メートル

印刷中心は 東経 140度10分34秒 北緯 36度 5分39秒

周辺見取図

ZENRIN GIS package



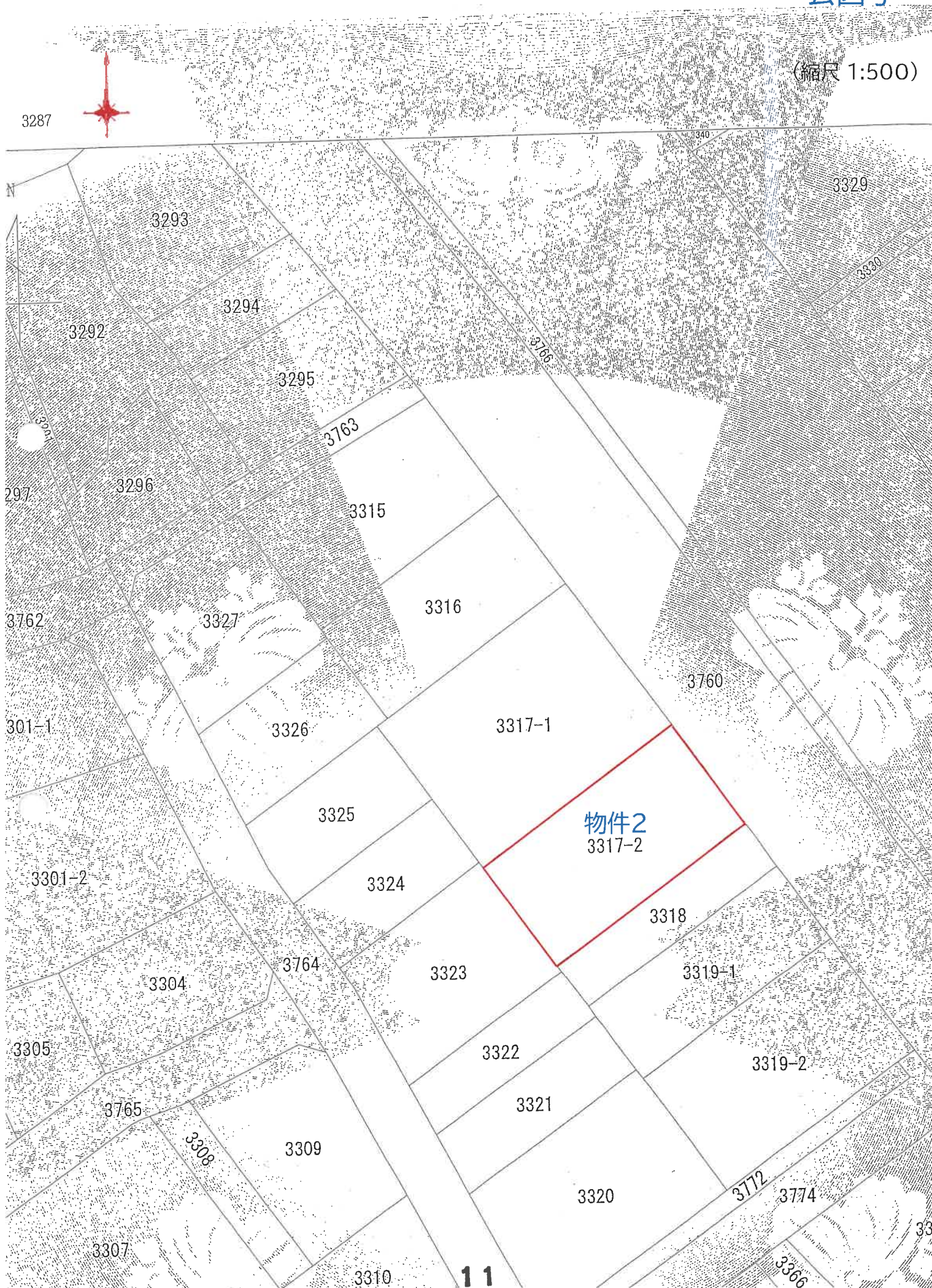
80m

(縮尺 1:2,000)

Copyright(C)2023 ZENRIN CO., LTD.

(株)ゼンリン/GIS package

(縮尺 1:500)



整理番号 066161

前 3317 後 3317

地積測量図

地番 3317-1,2

土地の所在 土浦市大字虫田字東

求積表

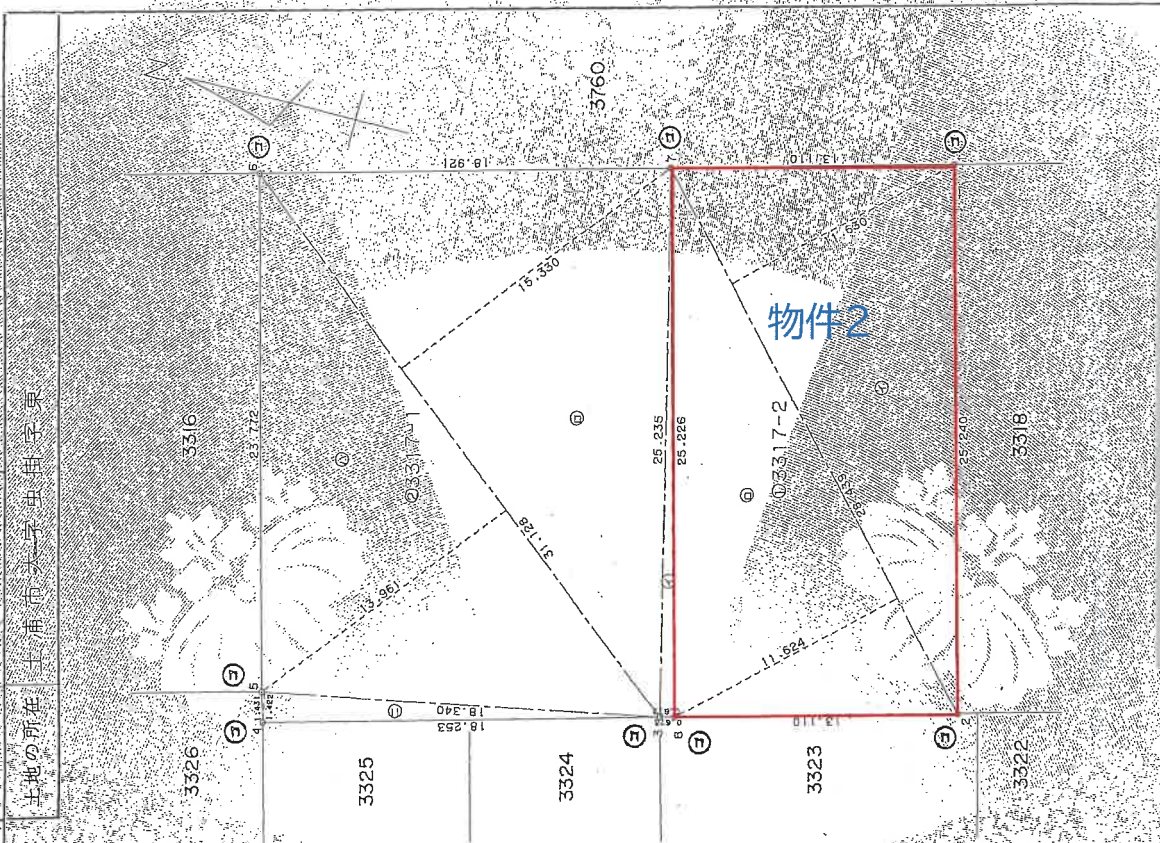
地番	区画番号	高さ	倍面積
1	28.439	11.630	330.745570
2	28.439	11.624	330.574935
	合計		661.320506
	合計面積		330.6602530 m ²

地番	区画番号	高さ	倍面積
1	25.235	0.672	16.957920
2	31.128	15.330	477.192240
3	31.128	13.961	434.578008
4	18.340	1.422	26.079480
	合計		954.807648
	合計面積		477.4038240 m ²

合計面積 808.0640770 m²

地番	区画番号	高さ	倍面積
1	25.235	0.672	16.957920
2	31.128	15.330	477.192240
3	31.128	13.961	434.578008
4	18.340	1.422	26.079480
	合計		954.807648
	合計面積		477.4038240 m ²

境界	境界線の種類
①	右
②	アラスチック板
③	コンクリート板
④	金
⑤	板



申請人

縮尺 1/250

平成6年4月28日作成

468

(作成者) 土地測量士 宮川 誠

(手続) 土地測量士事務所

整理番号 051842
各階平面図

建物図面
各階平面図

家屋番号 3317-2
建物の所在 土通市大字虫掛支所3317番地2

1 階



求積表

$$Y \ 18.34 \times 8.84 = 162.1256$$

床面積 162.12m²

2 階



求積表

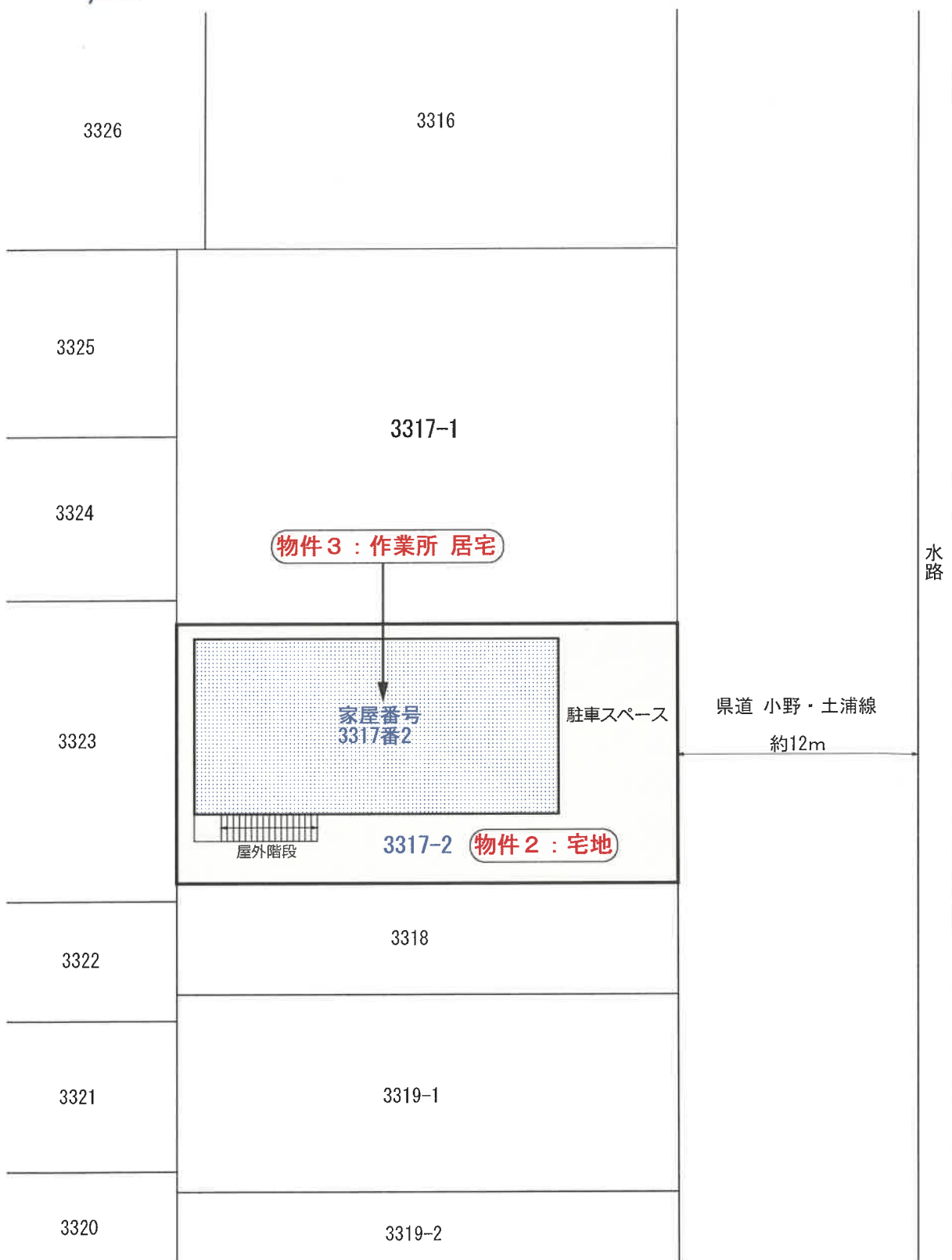
$$\begin{aligned} 7 \ 18.45 \times 4.675 &= 8.83575 \\ 7 \ 18.45 \times 8.84 &= 163.0980 \\ \hline \text{計} &171.93375 \end{aligned}$$

床面積 171.93m²

物件3

作成者	縮尺	申請人	縮尺
	1/250		1/500

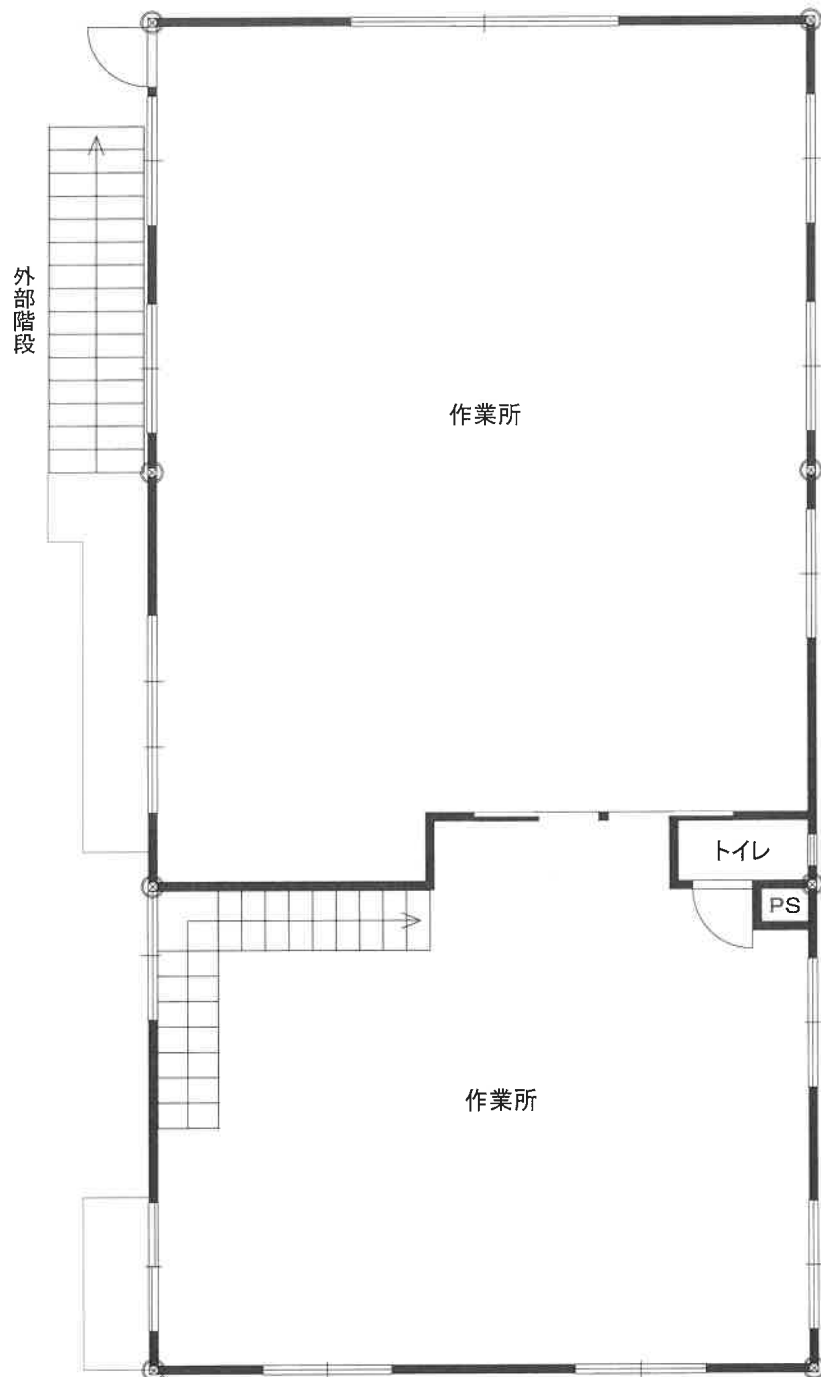
(茨城県土地家屋調査士会館 印)



※この図面は現地概測等により作成した概略図であり、境界を確定した実測図ではありません。

物件番号3:作業所 居宅

【1階】床面積:162.12㎡(登記)



物件番号3:作業所 居宅

【2階】 床面積:171.93㎡(登記)

